33 01 04 01 04 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月19日（火）

事務事業	成人保健指導事業	担当課	保健センター	担当係	保健指導第一係	管理番号	3349
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	健康増進法				
中項目	200002 健やかで元気に暮らせるまちづくり						
小項目	200001 健康づくりの推進						

事業概要	健康や疾病等に関する正しい知識の普及を図るため、生活習慣病予防や精神保健等について集団教育や個別相談、訪問指導を行い、心身の機能低下の予防と健康の保持増進を目指す。
目的 ※何のために	市民が自分の健康に関心を持ち、心身の機能低下の予防と健康の保持増進を図るため。
対象 ※誰・何を対象に	市民
手段 ※どのように	健康教育、健康相談（電話、面接）、訪問指導
成果 ※何を求めるか	健康教育、健康相談を利用するかたが増加する。また、家庭において、必要な保健指導を受けられる。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　■ その他（ 医師等 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	健康増進費	成人保健指導事業	688,865
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ ハイリスク健康教育	・ 健康相談
・ 乳がん自己検診法教育	・ こころの健康相談
・ 訪問指導	・ 骨粗しょう症予防相談
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,247,000	1,405,000	1,151,000	1,003,000	848,000	
	決算額	966,884	954,558	688,865	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	173,000	201,000	176,000	200,000	150,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	793,884	753,558	512,865	803,000	698,000	
人件費	従事職員数（人）	0.90	0.90	0.71	0.50	0.50	
	人件費相当試算 ※1	7,001,100	7,003,800	5,754,550	4,074,000	4,074,000	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		7,967,984	7,958,358	6,443,415	5,077,000	4,922,000	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	健康教育・相談開催数	目標値	回							■
			実績値		287.00	340.00	318.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		年度ごとに実施する事業を見直すため目標設定なし							
		教育相談実施回数（実績）									
□	成果指標１	年間訪問指導延人数	目標値	人							■
			実績値		32.00	35.00	29.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		必要があった場合に訪問するため目標設定なし							
		年間成人訪問指導延人数（実績）									
□	成果指標２	健康教育・相談参加者数	目標値	人							■
			実績値		1,473.00	1,335.00	1,282.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		年度ごとに実施する事業を見直すため目標設定なし							
		教育相談参加者（実績）									
■	成果指標３	ハイリスク健康教育参加率	目標値	%	0.00	3.60	4.10	4.60	5.10	5.60	□
			実績値		3.10	2.30	1.30	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成２９年度の実績から目標を設定							
		参加者／対象者									
■	成果指標４	ハイリスク健康教育により健康状態が改善された人の割合	目標値	%	0.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	□
			実績値		57.10	100.00	50.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成２８・２９年度の実績から設定							
		改善者／参加者									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明
成果 （意図した成果が上がっているか）	C	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 ハイリスク健康教育参加率は低下し、健康状態が改善された人の割合も目標に届かなかった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	第一係長　吉野真弓　第二係長　小井土和美

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	生活習慣病のハイリスク者に対する事業について、参加しやすい仕組みを研究し、効果的・効率的な事業実施をしていく。
達成状況 及び その効果	平成３０年度にハイリスク健康教育不参加者へアンケートを実施した結果、参加しない理由は「自分で取り組んでいる」、「時間が合わない」が多かった。①健康への関心が高まっている健診前のタイミングで健康教育を実施すること、②面接回数を減らし、土曜日も面接可能にすることで参加しやすくすること、③参加者が継続した運動習慣を身につけるきっかけとなるよう運動施設の利用券を進呈することの３点を変更し実施したが、参加者は増えなかった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	成人保健指導事業	担当課	保健センター	担当係	保健指導第一係	管理番号	3349

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
■ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

ハイリスク健康教育は、健康に関心が低い働き盛り世代への予防的な介入のため、動機づけが重要でもあり、困難でもある。効果的、効率的な事業実施ができるようポピュレーション健康教育と一体的に実施することも含め、引き続き研究していく。

評価者	保健センター所長　野口　加代子

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

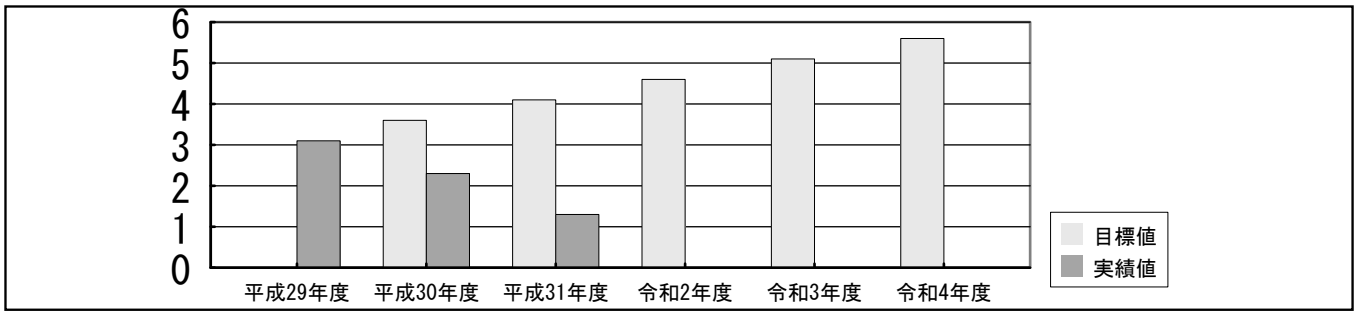
改善・改革案	生活習慣病のハイリスク者に対する事業について、ポピュレーション健康教育と一体的に実施することを検討し、効果的、効率的な事業実施をしていく。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

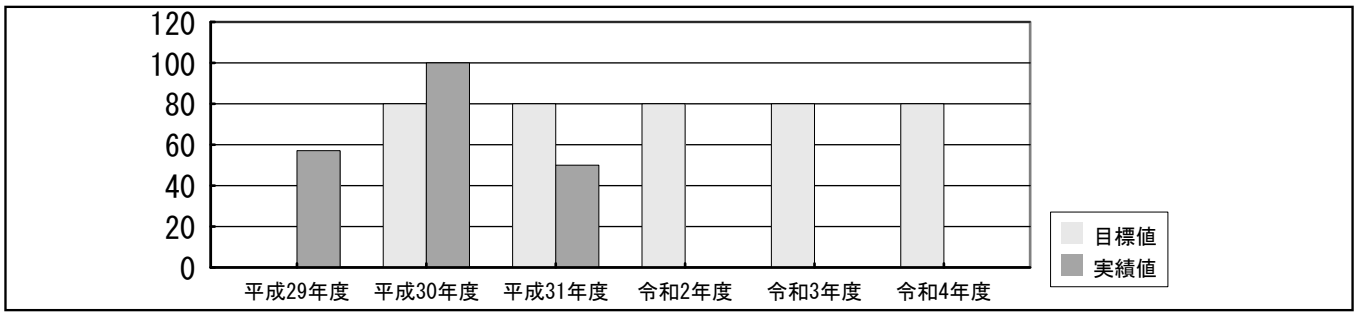
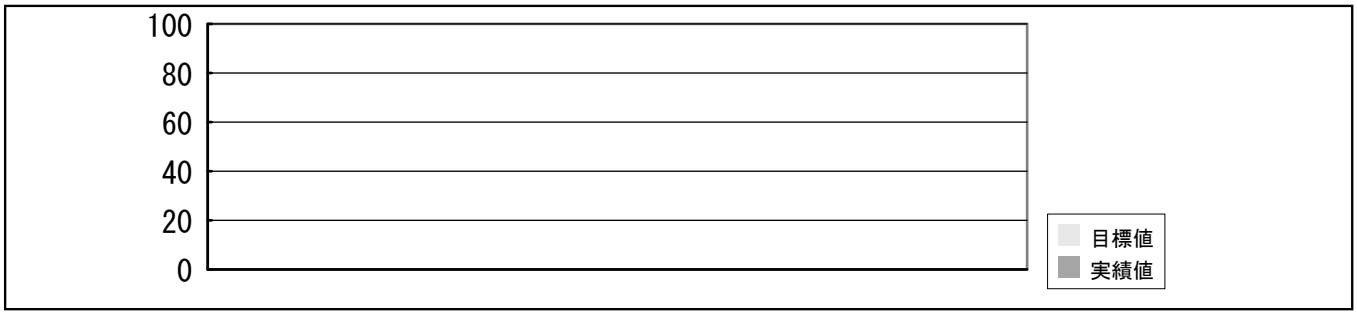
今後の課題	ポピュレーション健康教育と一体的に実施することを検討

９．評価指標グラフ

区分	成果指標３	指標名	ハイリスク健康教育参加率



区分	成果指標４	指標名	ハイリスク健康教育により健康状態が改善された人の割合



区分		指標名